



「第68期 定時株主総会」資料

2010年6月19日(土)

いちよし証券株式会社

2010年3月期決算報告

いちよし証券の概要(2010年3月末現在)

創 立	1950年8月18日
上 場 市 場	東京・大阪証券取引所1部上場 2006年3月 (東京・大阪証券取引所2部上場 1989年4月)
資 本 金	145億77百万円
発行済株式総数	44,431,386株(自己株式1,023,061株を含む)
支 店	32店舗
職 員 数	894名

いちよし証券の連結子会社及び持分法適用関連会社

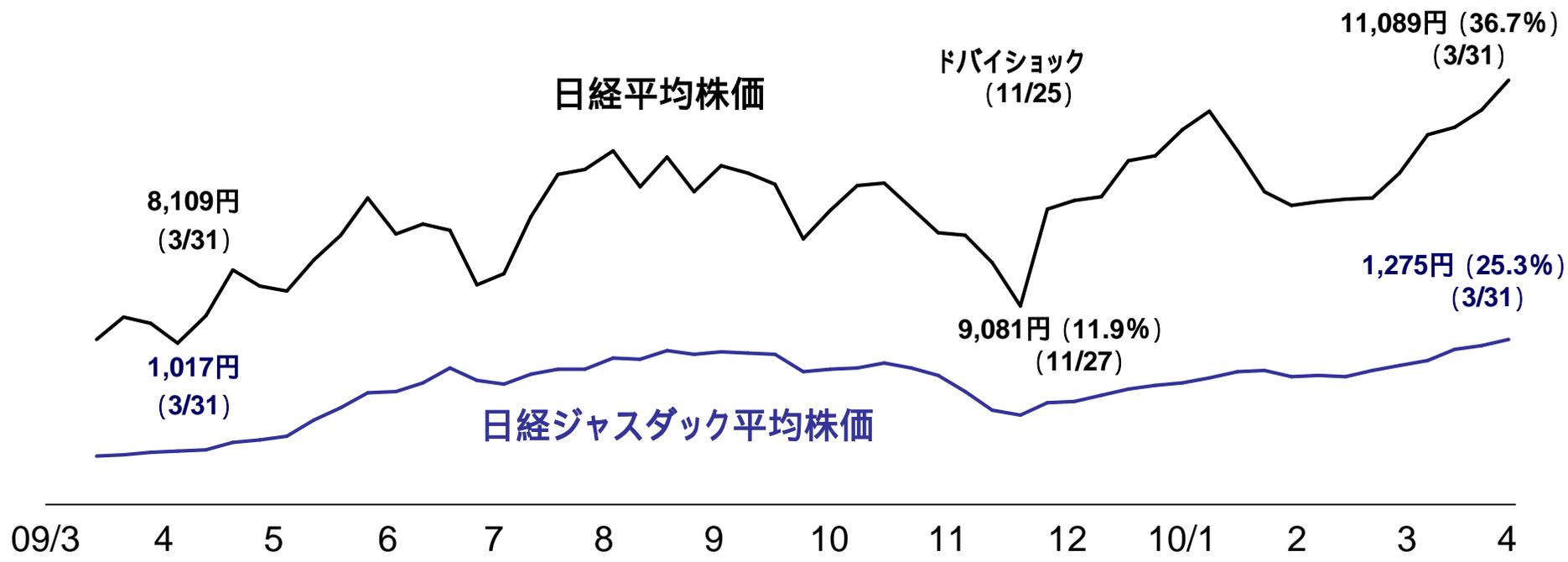
連結子会社	資本金	職員数	いちよし証券 持ち株比率
いちよし経済研究所	20百万円	21名	85.0%
いちよし投資顧問	490百万円	8名	97.0%
いちよしビジネスサービス	240百万円	48名	100.0%

持分法適用関連会社	資本金	職員数	いちよし証券 持ち株比率
飯田証券	257百万円	33名	34.3%

当社グループ全体に占めるいちよし証券の単体比率は、
総資産比率95.7%、営業収益比率89.9%

経営環境

株式市場の推移 (2009/3 ~ 2010/3)



一日平均売買代金

	2010/3期	2009/3期	増減率
東 証	15,531億円	20,300億円	23.5%
ジャスダック	148億円	142億円	4.2%

第68期 損益計算書 (連結) (2009年4月1日 ~ 2010年3月31日)

(単位:百万円) (%)

主 な 科 目	2010/3月期	2009/3期	増減率
純 営 業 収 益	15,661	14,161	10.6
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	15,427	17,345	11.1
営 業 利 益	233	3,183	-
経 常 利 益	140	3,261	-
特 別 利 益	109	331	
特 別 損 失	160	1,212	
税金等調整前当期純利益	89	4,142	
法人税、住民税及び事業税	56	57	
当 期 純 利 益	40	4,804	-

< 主な要因 >

新株予約権戻入益	45百万円
金融商品取引 責任準備金戻入	29百万円
投資有価証券売却益	19百万円
貸倒引当金繰入額	71百万円
一吉香港清算損	34百万円
投資有価証券評価損	23百万円

純営業収益の内訳

	2010 / 3期	2009 / 3期	増減率
受入手数料	13,912	12,557	10.8
トレーディング損益	934	759	23.0
その他の営業収益	645	606	6.3
金融収支	169	237	29.0
合計	15,661	14,161	10.6

受入手数料の主な内訳

(単位:百万円)

(%)

主な科目	2010 / 3期	2009 / 3期	増減率
株式の 委託手数料	5,068	4,544	11.5
株式の 引受売出手数料	143	38	271.0
証券の 受益証券 募集・売出	3,731	2,064	80.8
その他 (受益証券)	4,251	4,760	10.7
(その他)	652	1,080	39.6
合計	13,912	12,557	10.8
投信(募集額)	1,877億円	1,137億円	65.1
投信期末残高	6,834億円	6,044億円	13.1

トレーディング損益の内訳

(単位:百万円)

(%)

	2010 / 3期	2009 / 3期	増減率
株 券 等	455	425	7.2
債券・為替等	478	334	43.2
合 計	934	759	23.0



外債の販売額

236億円

211億円

11.8

販売費・一般管理費の内訳

(単位:百万円)

	2010 / 3期	2009 / 3期	増減額
取引関係費	1,463	2,139	676
人件費	8,580	8,898	318
不動産関係費	1,757	1,925	168
事務費	2,142	2,628	486
減価償却費	711	844	133
租税公課	172	156	16
その他	598	750	152
合計	15,427	17,345	1,918

< 主な減額要因 >

(単位:百万円)

広告宣伝費
392

振込手数料
87

電話・郵送代
82

給料
213

役員報酬
90

福利厚生費
82

NRI
172

人材派遣
105

貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

資産の部	2010 / 3期	2009 / 3期	増減額
流動資産	29,234	27,448	1,786
固定資産	8,020	9,147	1,127
資産合計	37,254	36,596	658
負債の部			
流動負債	9,402	7,924	1,478
固定負債	796	346	450
負債合計	10,337	8,439	1,898
純資産の部			
純資産合計	26,917	28,156	1,239
負債・純資産合計	37,254	36,596	658

信用買い残	
10/3末	09/3末
89億円	55億円
信用取引貸付金 3,382百万円	
募集等払込金 4,495百万円	
現金・預金 6,274百万円	
長期差入保証金 462百万円	
建物、器具備品 311百万円	
投資有価証券 199百万円	
信用取引借入金 1,015百万円	
信用取引貸証券受入金 464百万円	
長期借入金 438百万円	
配当金支払額 964百万円	

財務の状況

	2010 / 3期	2009 / 3期	増減
自己資本比率	72.1%	76.7%	4.6ポイント
1株当たり純資産	619円13銭	640円42銭	21円29銭
自己資本規制比率 (単体)	494.1%	383.8%	⊕110.3ポイント

2010年3月期の実施事項と状況について

平成21年度の実施事項(2009.4 - 2010.3)

項 目		内 容
1	新中期経営計画の数値目標見直し (成長戦略の布石と実行)	「ブランド・ブティックハウス」の土台の再構築 成長戦略としての8つの基本戦略の策定と実行
2	成長戦略の一環(チャネルの多様化)	1. 地方証券との提携 環証券との合併 飯田証券のグループ会社化 2. 分支店化 児島支店の開設(4月1日)
3	いちよしグループの機能の見直し (いちよしの総合力)	いちよしIR研究所の清算、一吉香港の清算
4	筋肉質な体質作り	「小さな本社」と「業務の効率化」
5	役員報酬15%、上級職給与5%カット	役員報酬:2009年4月～継続中 上級職給与:2009年4月～2010年3月
6	ストックオプションの実施	上級職へ付与(288,200株)
7	中間配当12円 期末配当予定12円(発表)	DOE4%程度
8	自己株式の取得	計441,800株(244百万円相当) @554円
9	コーポレート・ガバナンスランキング (2009年)で上位ランキング	日本コーポレートガバナンス研究所(JCGR)発表、 東証一部上場企業約1,700社中18位「高JCG・インデックス企業」に選ばれる。

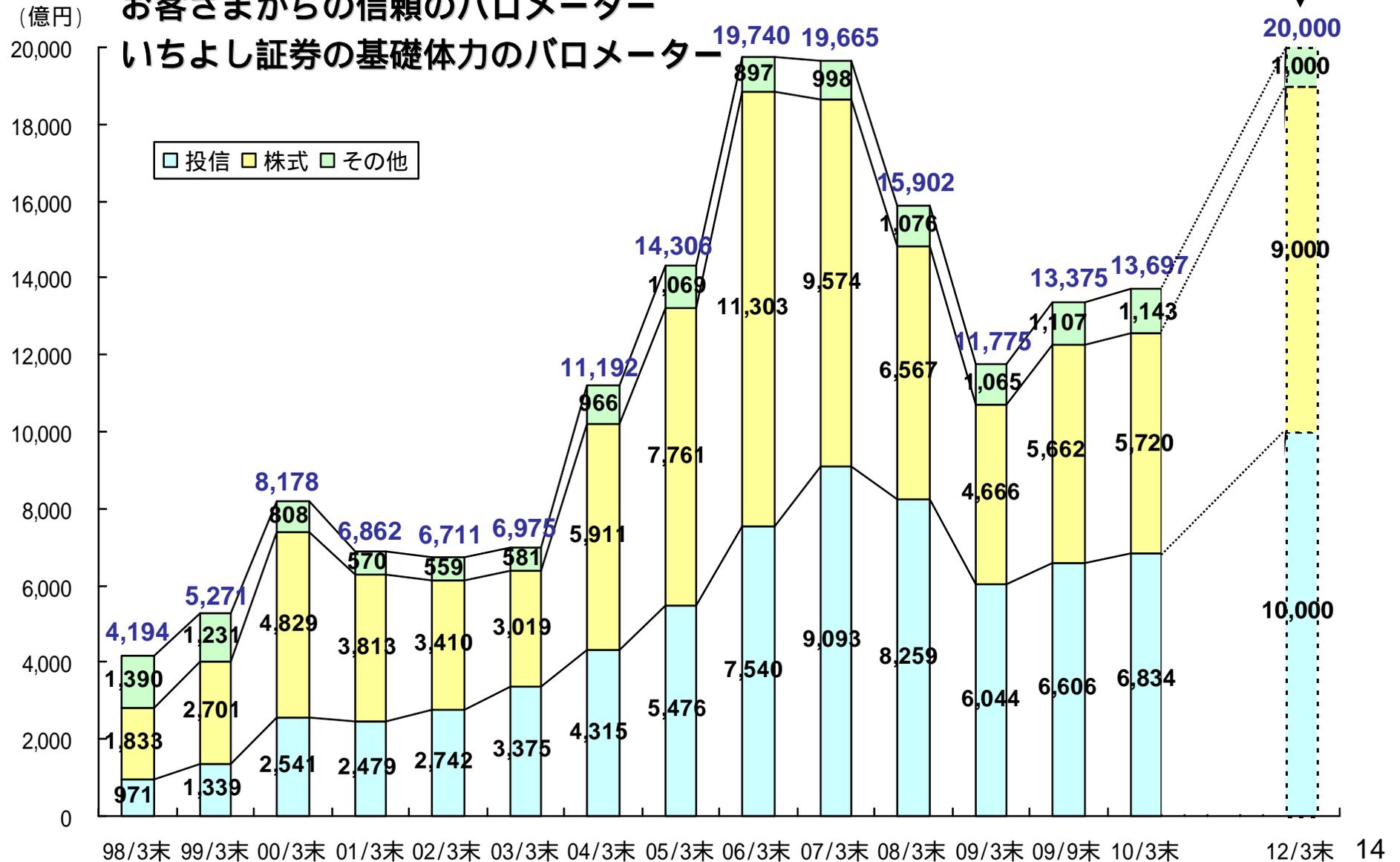
預り資産の状況

預り資産

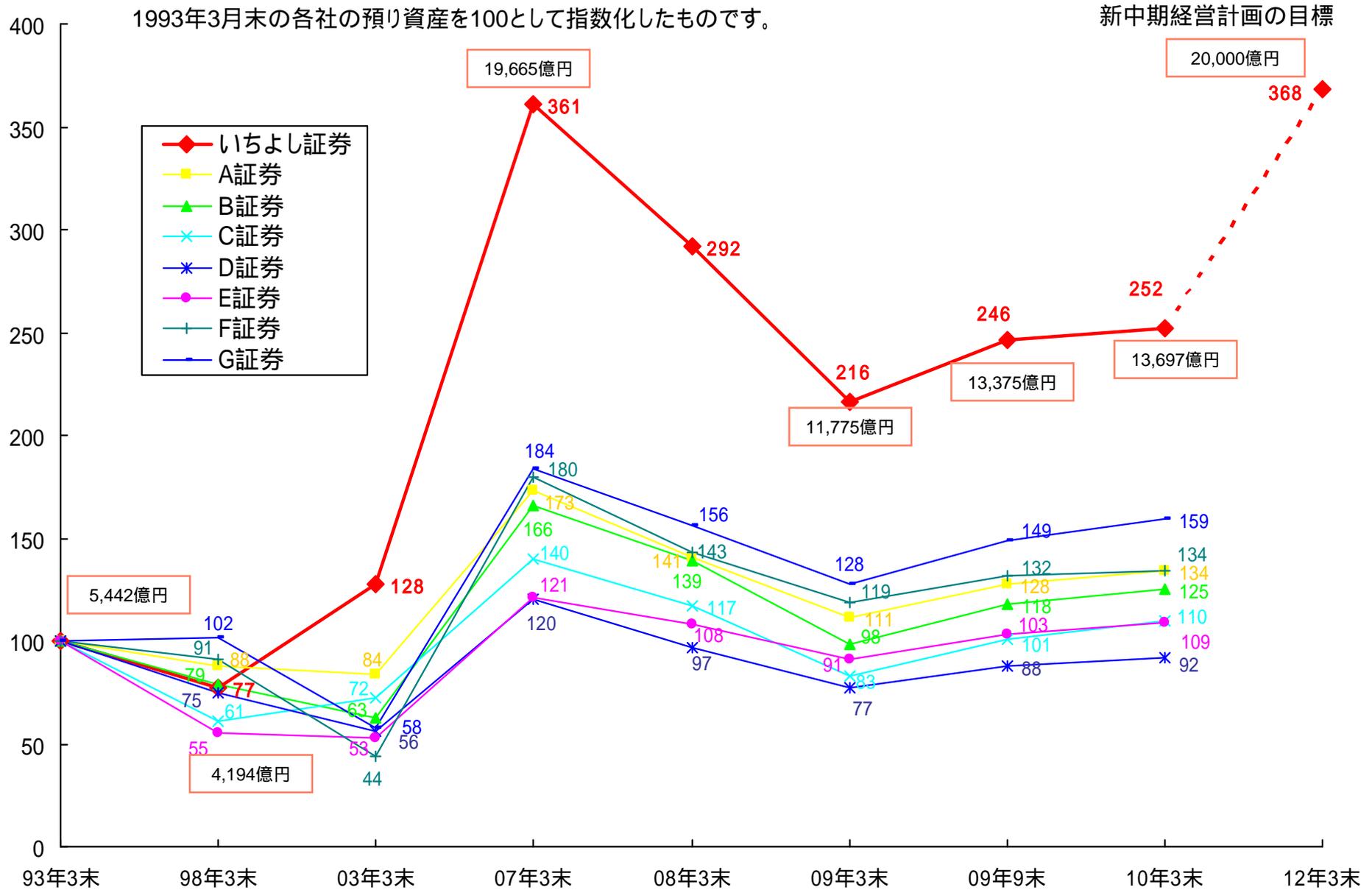
お客さまからの信頼のバロメーター

いちよし証券の基礎体力のバロメーター

新中期経営計画の目標



預り資産の状況 - 他社比較(総預り資産)

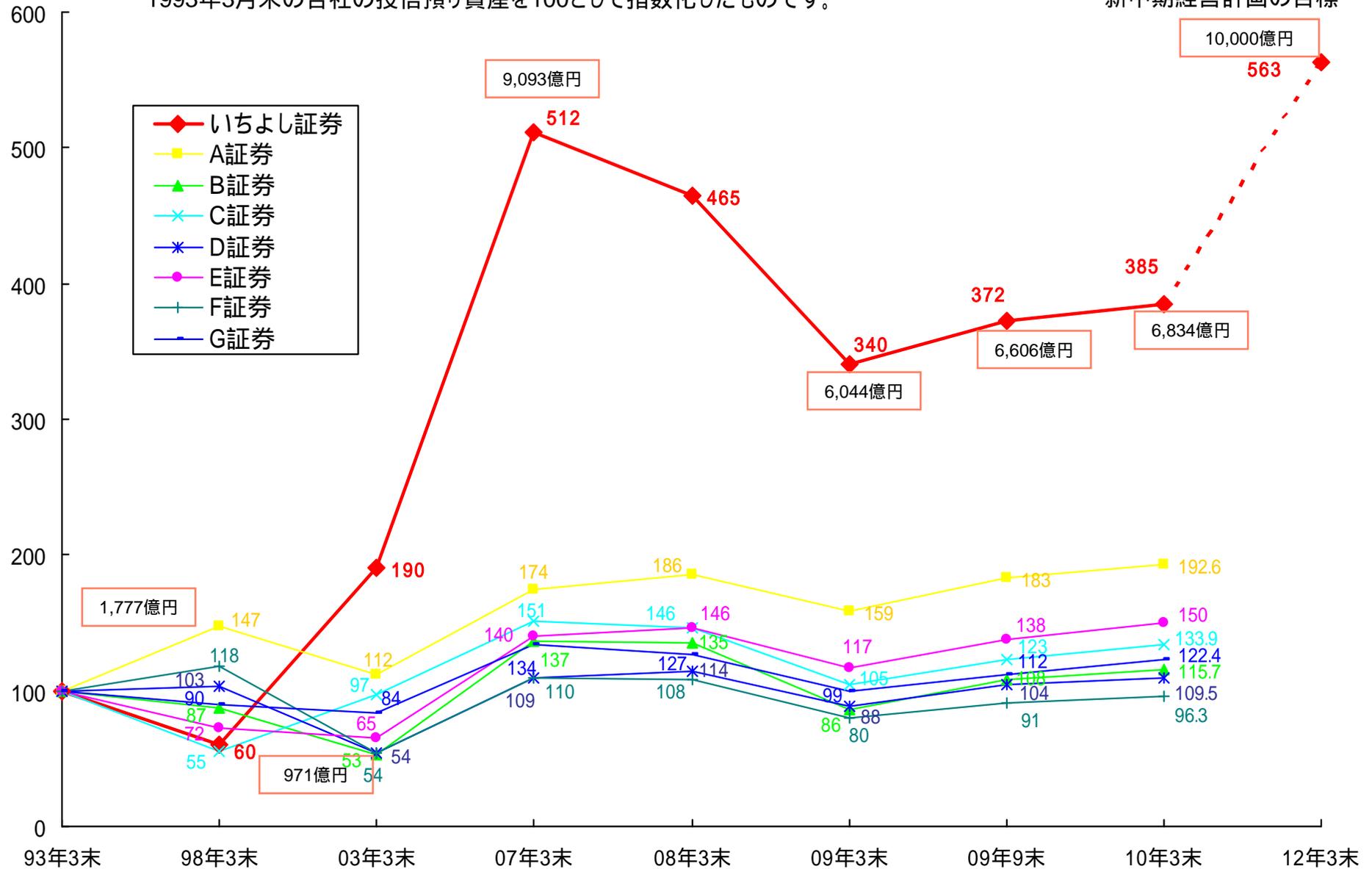


・1993年時点で上場していた証券会社であり、かつ合併していない証券会社。(専門ネット証券会社を除く。)
 ・出所: 情報誌に掲載された各社の預り資産額を抽出し、いちよし証券が算定。

預り資産の状況 - 他社比較(投信)

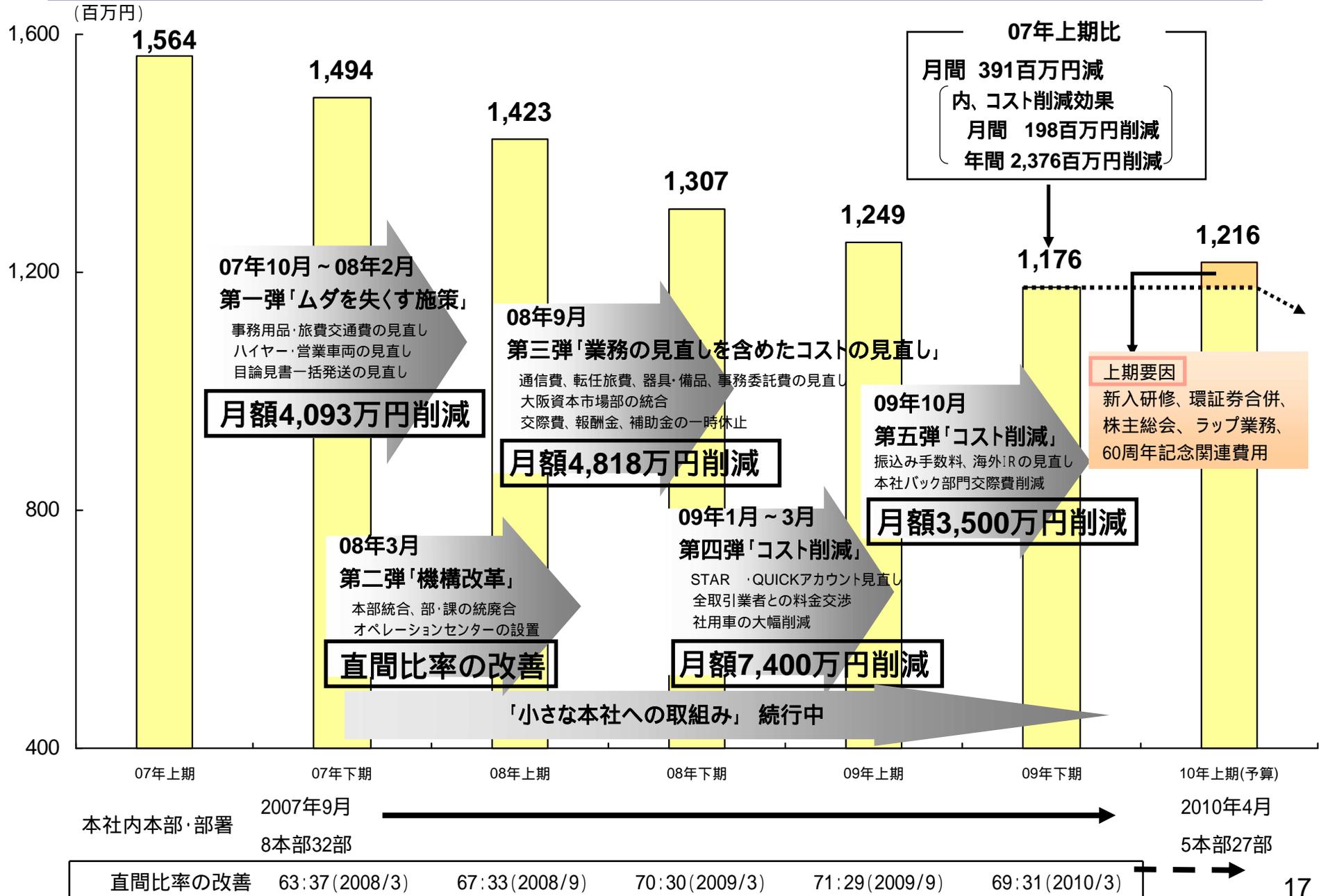
1993年3月末の各社の投信預り資産を100として指数化したものです。

新中期経営計画の目標

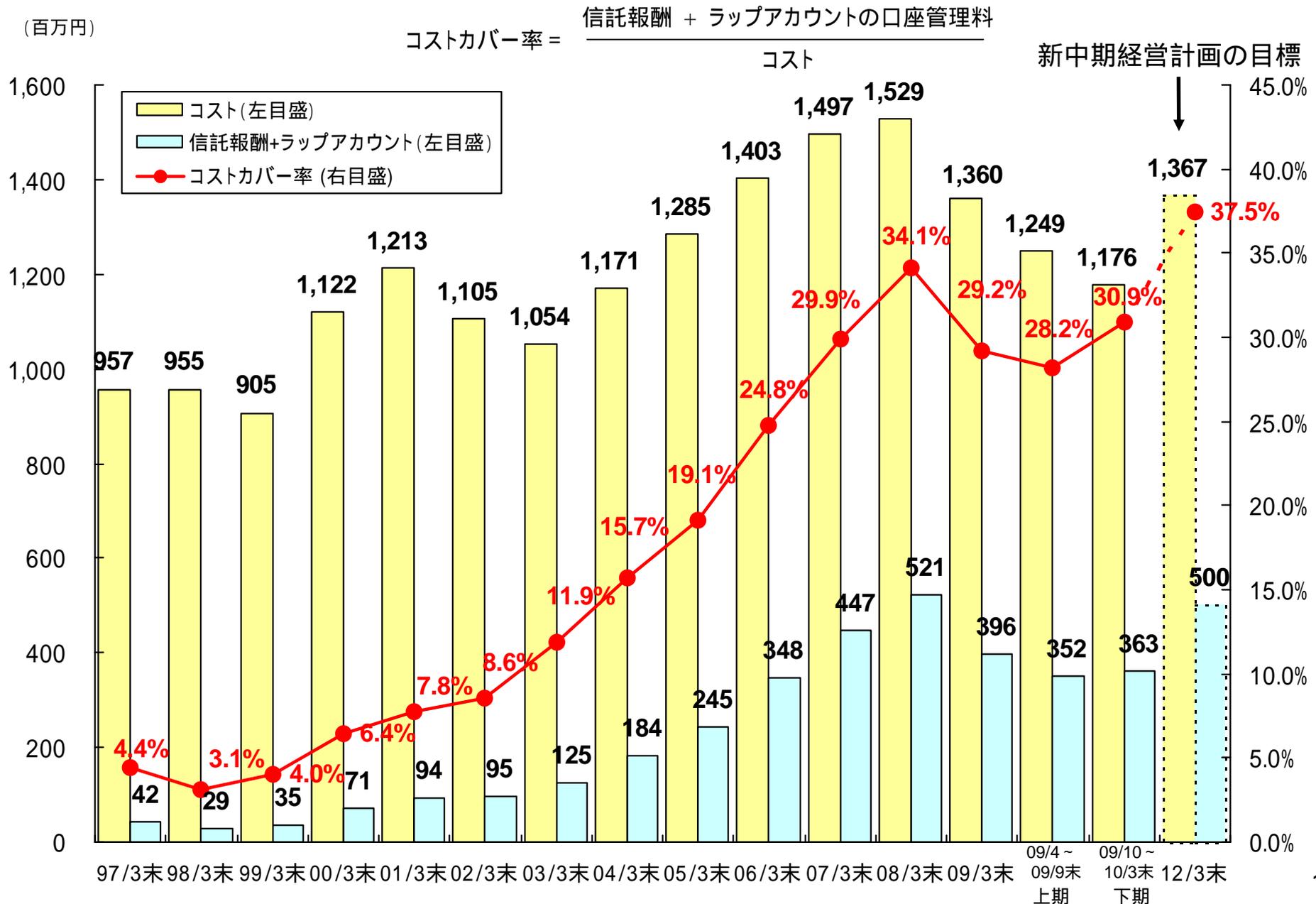


- ・1993年時点で上場していた証券会社であり、かつ合併していない証券会社。(専門ネット証券会社を除く。)
- ・出所: 情報誌に掲載された各社の預り資産額を抽出し、いちよし証券が算定。

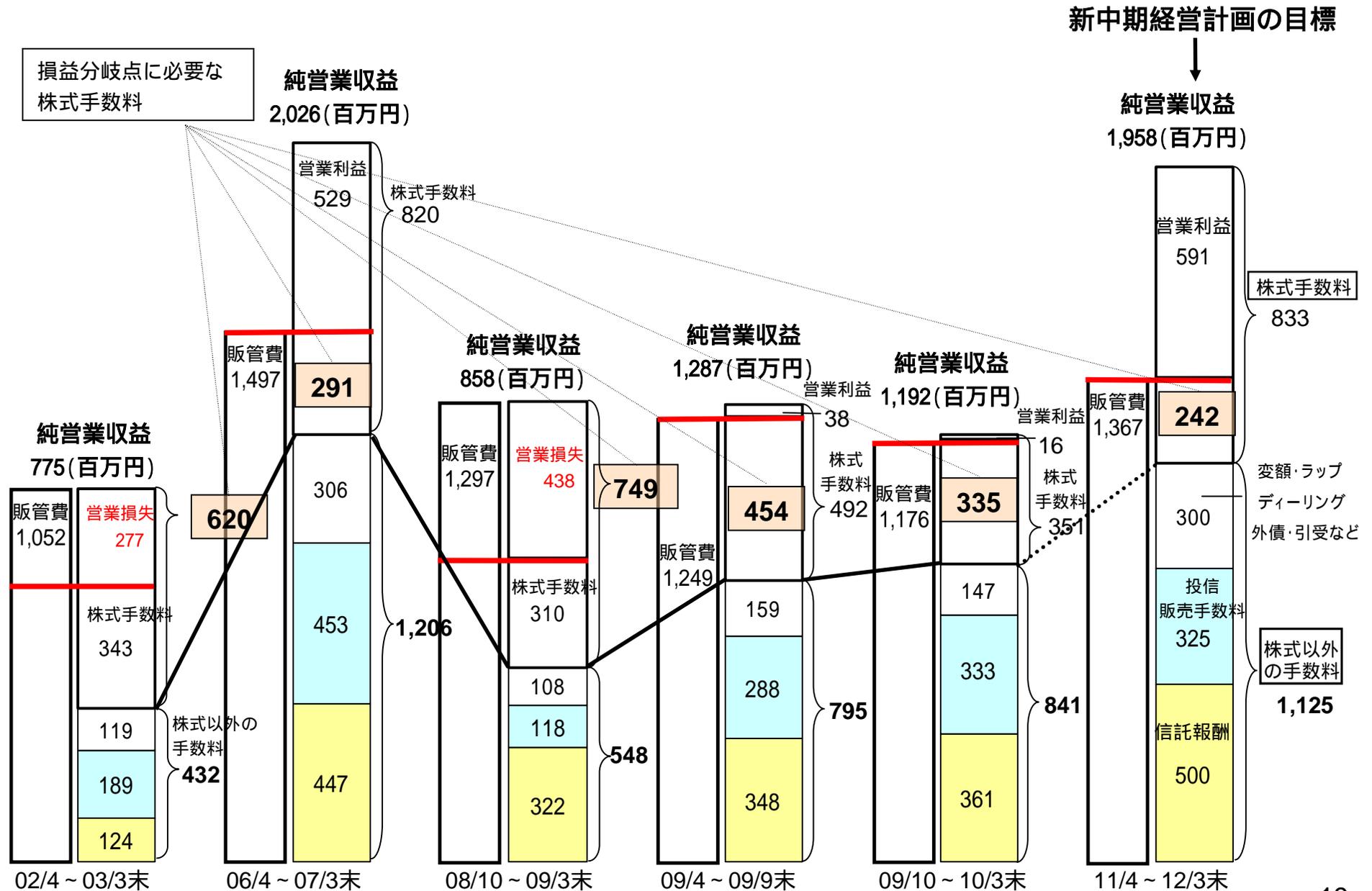
コスト削減と小さな本社(単体) - 月間平均コストの推移



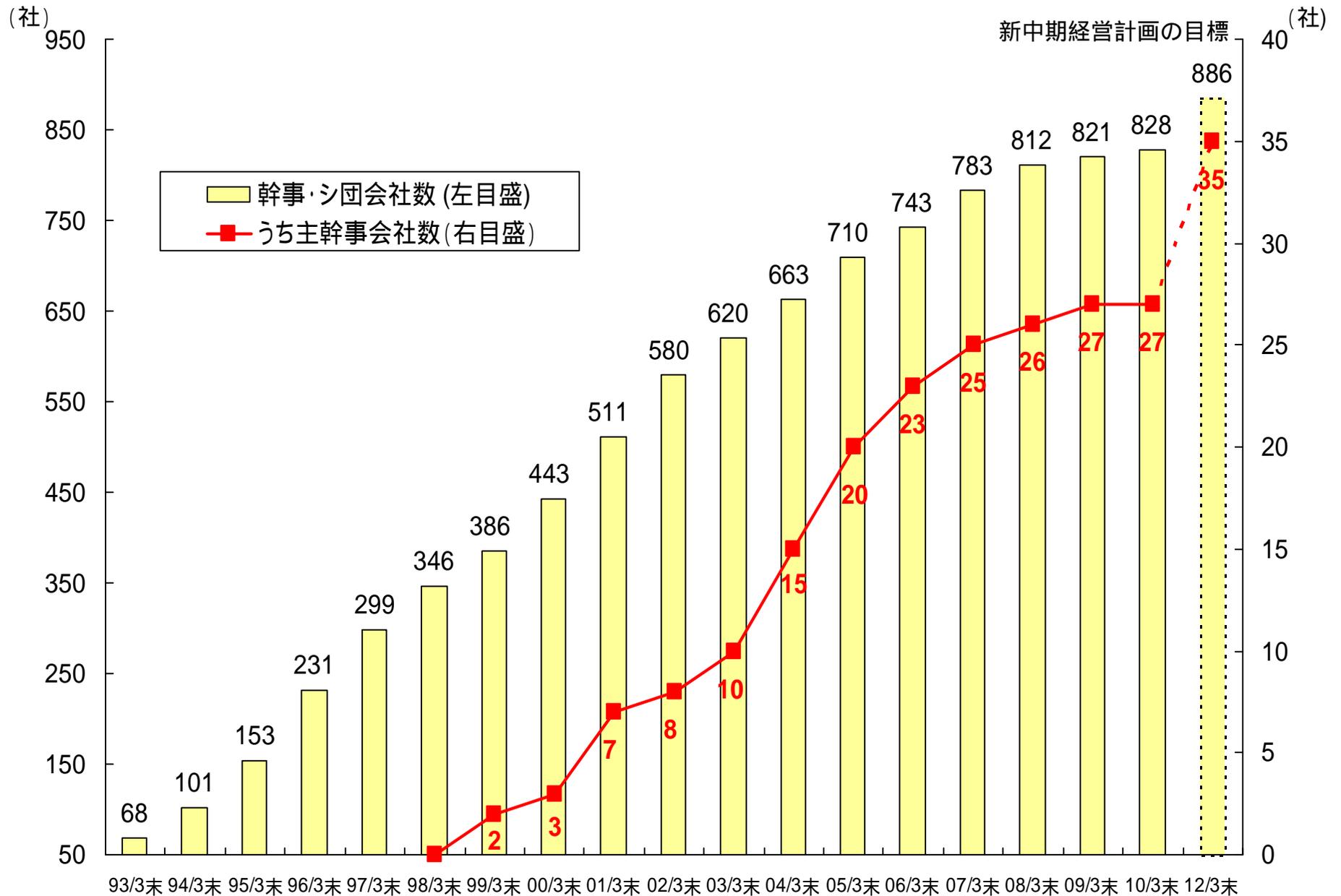
収支構造の改善 - 信託報酬コストカバー率の推移(単体)



収支構造の改善 - 株式以外の収益でコストをカバー (月額平均)



主幹事会社数



新中期経営計画(今後の成長戦略)

新中期経営計画 - 数値目標

計画期間：【2009年4月～2012年3月末】の3年間

預り資産 2兆円 (1兆3,697億円)

主幹事会社 35社 (27社)

ROE 10～15%程度 (1.3%)

()内は2010/3月末の数値

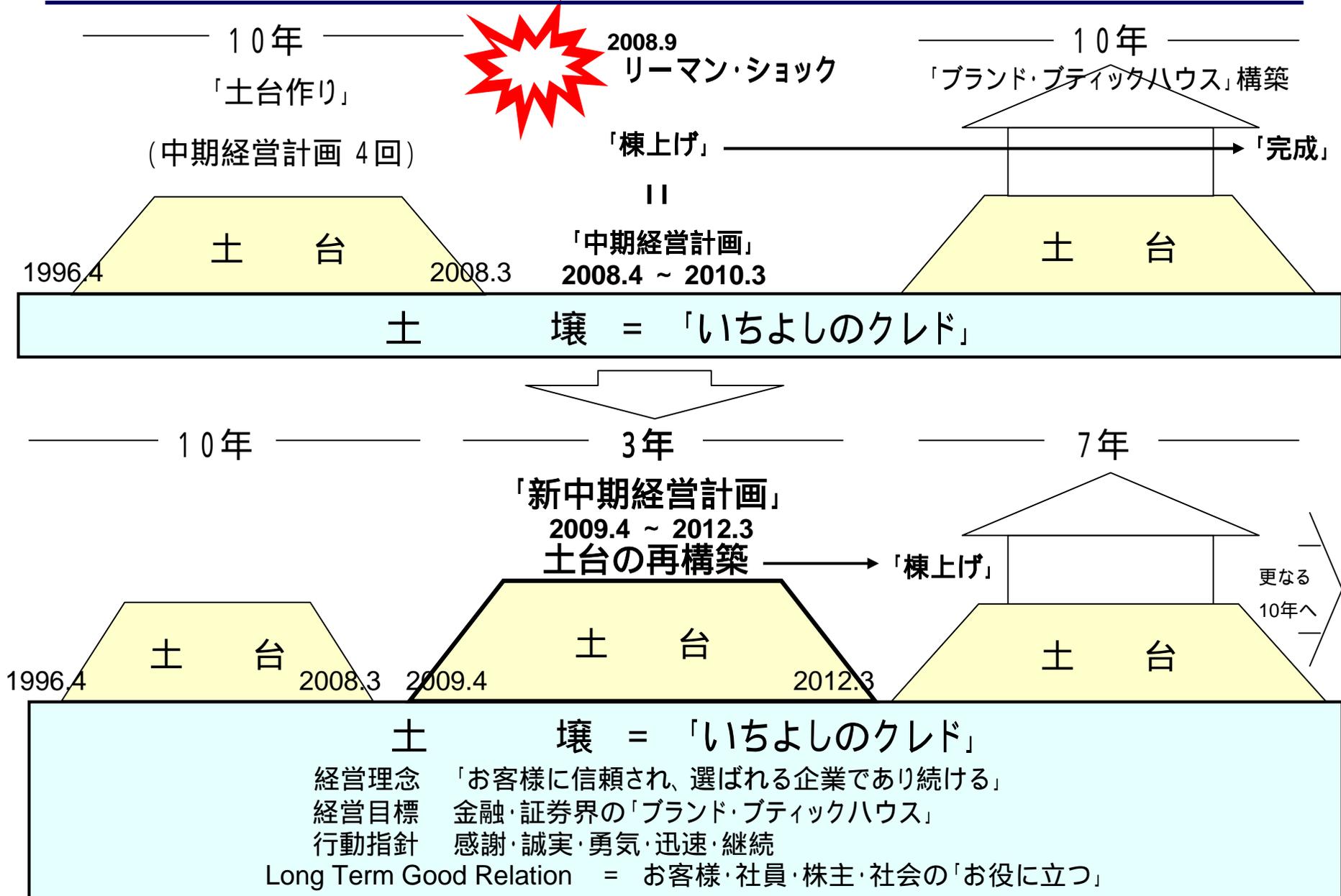
前提条件 2012年3月末

日経平均株価 15,000円

ドル/円 110円

長期金利 1.7%

新中期経営計画の目的



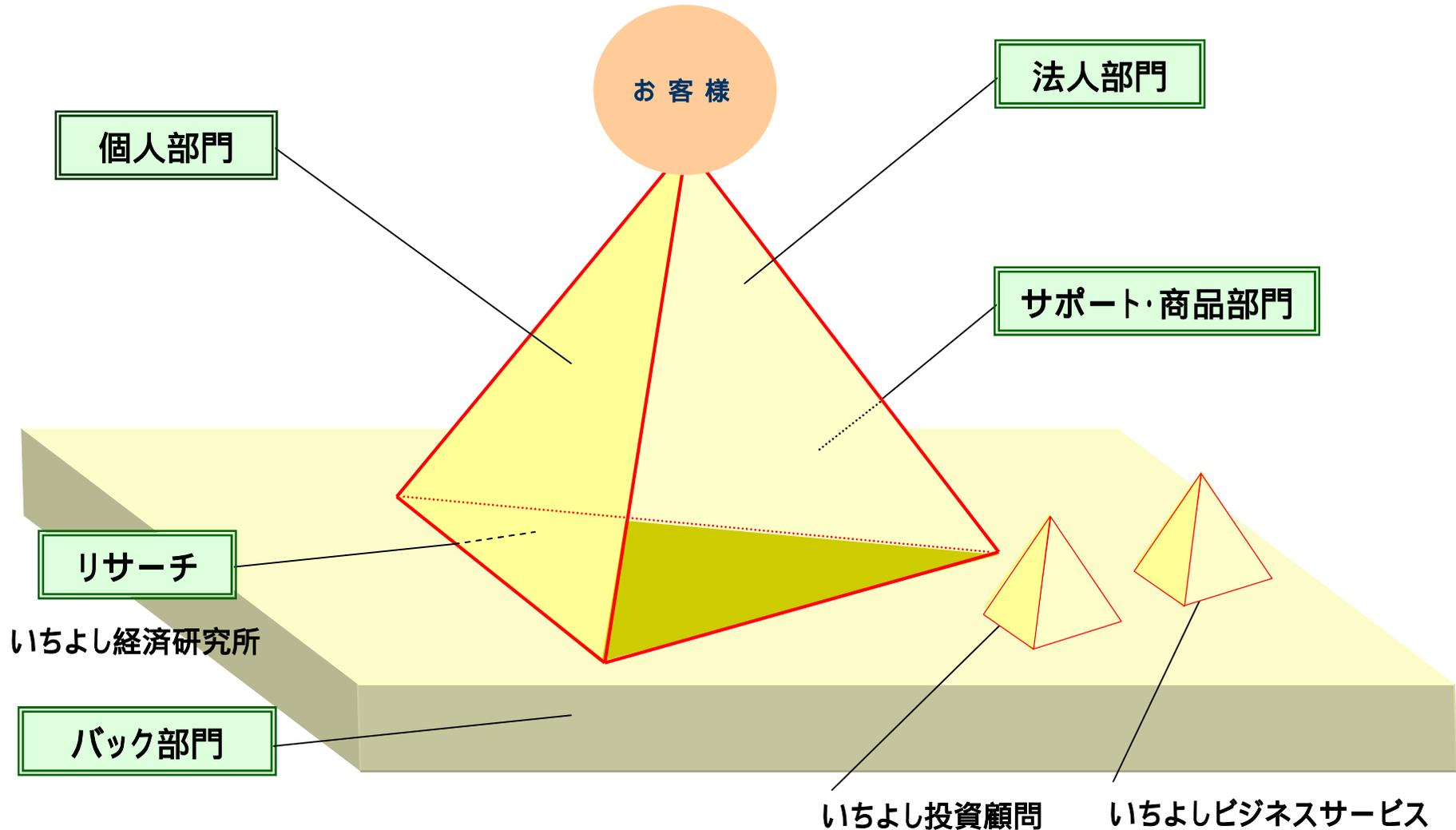
新中期経営計画の概要 - 8つの基本戦略

項 目		内 容
1	クレド(企業理念)の徹底	<u>永続的な繁栄を支える「価値基準」</u>
2	営業基盤の拡大	<u>預り資産の増大</u>
3	収支構造の改善の継続	<u>株式市場の変動に影響されない収支構造</u>
4	既存ビジネスの収益力の厚み増加	<u>中小型株特化の収益力アップ</u>
5	いちよしグループの総合力	<u>『トライアングル・ピラミッド経営』の強化</u>
6	コンプライアンスの実践	<u>コンプライアンスは競争力の源泉</u>
7	チャネルの多様化	<u>成長戦略の一環</u>
8	人材育成	<u>人材こそが成長の源泉</u>

「トライアングル・ピラミッド経営」の強化

= いちよしの総合力

お客様に「より良い商品、より良い情報、より良いサービス」を提供する為に



成長戦略 - いちよし証券の戦略

金融サービス大競争時代の勝ち組の条件 = 差別化

既存のビジネスモデル

- ・ 大規模デパート型 (大手証券、大手銀行、銀行系証券)
- ・ ホールセール特化型 (外資系投資銀行、外資系証券)
- ・ ディスカウンター型 (ネット証券)
- ・ 地方商店型 (地方地場証券)



ブランド・ブティックハウス型 : いちよし証券

差別化: 「いちよし」の強みを掘り下げる

- 個人富裕層の金融資産運用サービス特化
- 中小型株特化と中堅企業ニーズ対応サービス特化

成長戦略 - ブランド・ブティックハウスの構築に向けて

米国のブランド・ブティックハウス型証券会社 = いちよしの10数年来のモデル

1. エドワード・ジョーンズ証券 「個人富裕層の金融資産運用サービス特化」

アメリカですでにこの分野で大きく成長したブティック型証券会社

2. アレックス・ブラウン証券 「中小型株特化と中堅企業ニーズ対応サービス特化」

中小型株式のリサーチ・IPO・富裕層への販売でアメリカで大きく成長したブティック型証券会社

エドワード・ジョーンズ証券
(FA数、支店数の推移)

1975年 メイ・ディ 10年後

↓ TOP10の証券会社が
10年後には2社に

ブティックハウスの急成長

	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代
ファイナンシャル アドバイザー数	32 - 60	60 - 149	149 - 378	378 - 1,644	1,644 - 5,939	5,939 - 12,264
支店数	0 - 9	9 - 92	92 - 304	304 - 1,523	1,523 - 5,651	5,651 - 10,964

(出所: 同社ホームページ開示資料をもとに いちよし証券が作成)

↑ 日本でも、TOP10の証券
会社が10年後は2社に

1998年 日本版ビッグバン

10年後2009年

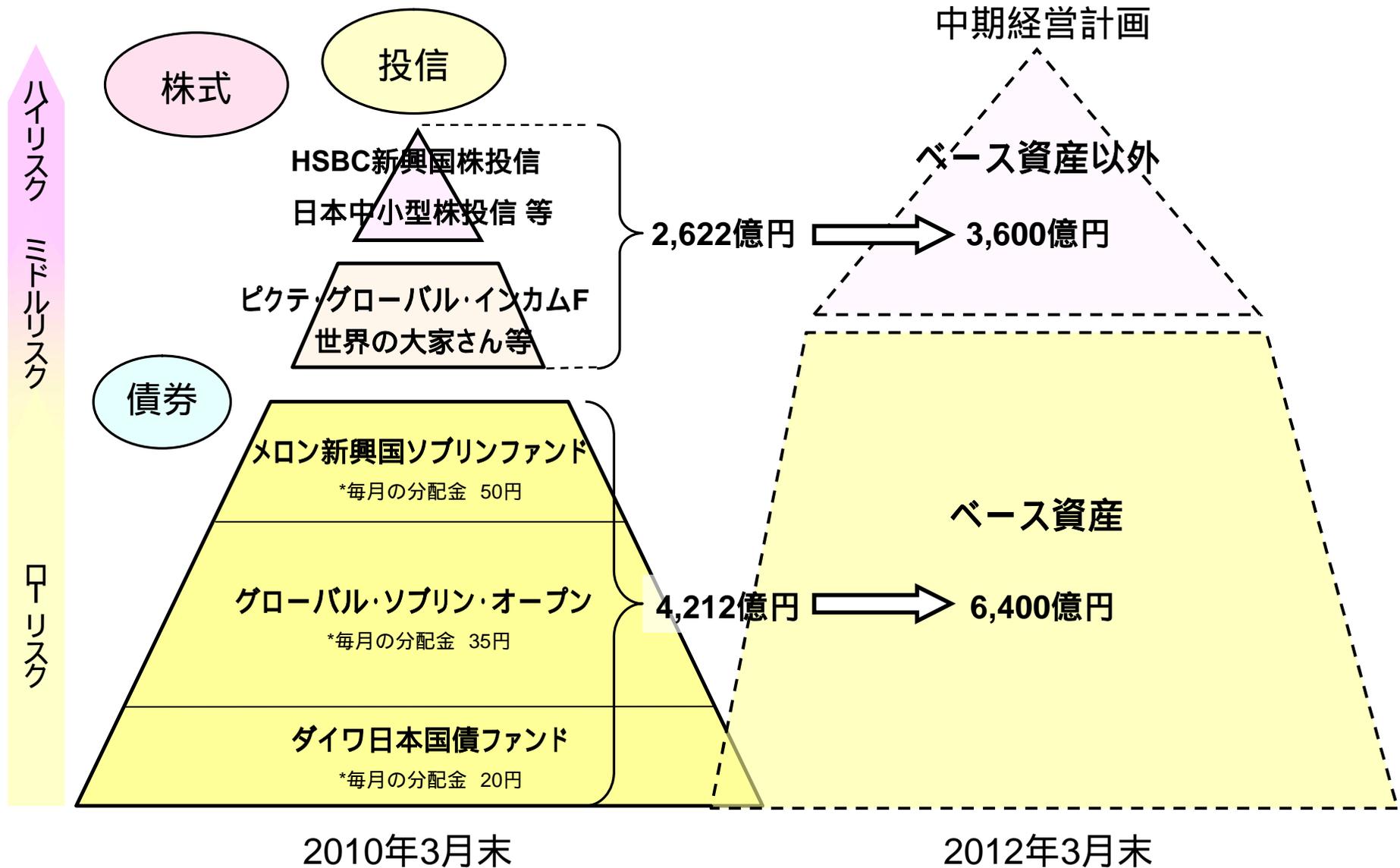
商品戦略 - 個人のお客様向け商品についての原理原則

“売れる商品でも売らない信念” - いちよし基準 (10年来実施)

- ・ 公募仕組み債は取り扱いしません。
- ・ 債券は高格付けのみとし、不適格債は取り扱いしません。
- ・ 私募ファンドを取り扱いしません。
- ・ 個別外国株は、勧誘しません。外国株は投信での保有をお勧めします。
- ・ 投信運用会社の信頼性、継続性で選びます。
- ・ 先物・オプションは勧誘しません。
- ・ FX(外為証拠金取引)は、取り扱いしません。



商品戦略 - 主要投資信託の状況



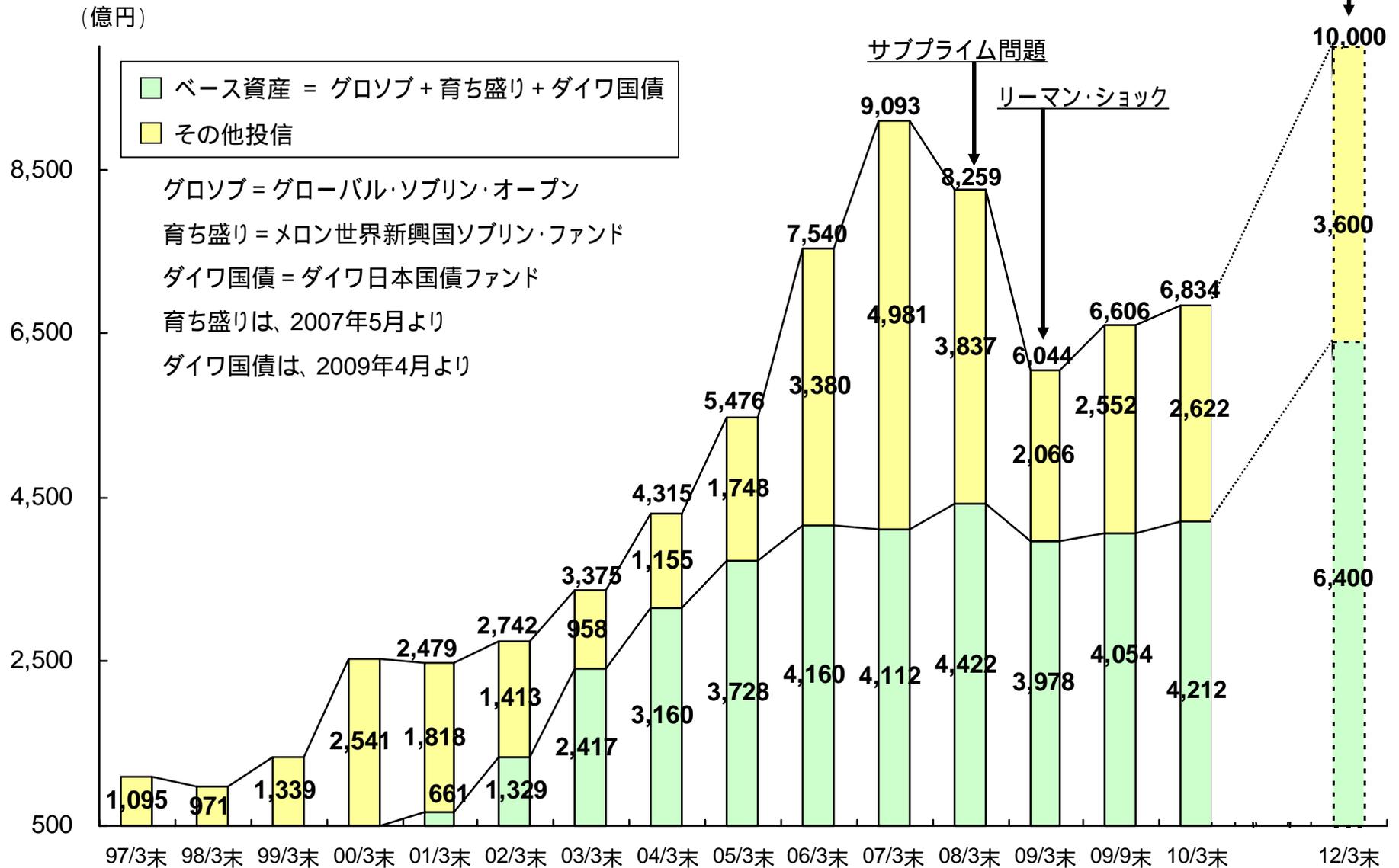
*上記記載の分配金: 投資信託毎月の分配金の表示は、平成22年3月の分配実績であり、将来の分配金をお約束するものではありません。

ご購入に際しましては必ず交付目論見書をご覧の上、ご購入又はお申込みください。本資料は勧誘を目的とするものではありません。

商品戦略 - 投資信託の状況

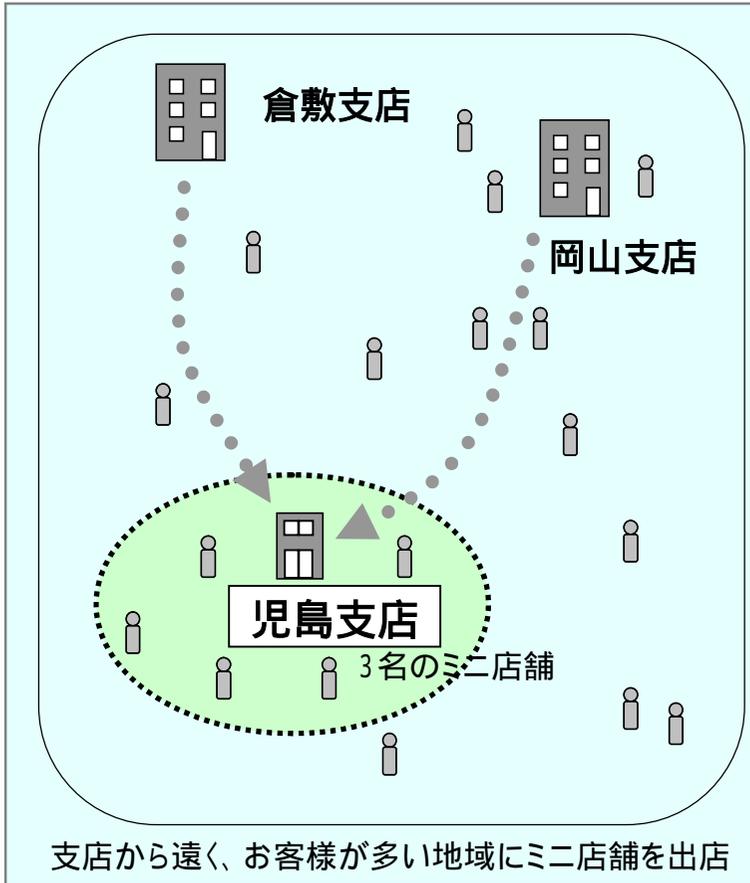
投信の土台再構築 より裾野の広い土台を作る

新中期経営計画の目標



チャネルの多様化戦略

分支店化



将来

一人店舗・ミニ店舗構想

地方証券とのネットワーク

環証券（和歌山県）

合併(4月12日)

支店化による顧客基盤の拡大



いちよし証券
環支店



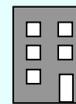
いちよし証券
環串本支店

飯田証券（長野県）

株式保有により、

「いちよし」グループへ

情報提供、人員の派遣等による
営業ノウハウの共有。



本店



駒ヶ根営業所



伊那営業所

将来

ネットワーク拡大による
スケールメリットをグループで享受する。

個人のお客様

ダイレクト室

通信取引

社外との連携

税理士

顧客紹介業

コーポレート・ガバナンスと株主利益還元策

株主構成の推移

1997年3月31日時点

	株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
1	野村証券	2,928	5.0
2	三和銀行	2,928	5.0
3	大和銀行	2,928	5.0
4	東京三菱銀行	1,989	3.4
5	日本長期信用銀行	1,724	2.9
6	野村土地建物	1,550	2.6
7	住友銀行	1,308	2.2
8	東洋信託銀行	1,191	2.0
9	野村総合研究所	1,100	1.8
10	一吉証券従業員持株会	935	1.6
	合計	18,581	31.7

 銀行

2010年3月31日時点

	株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
1	野村土地建物	5,298	12.2
2	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	2,068	4.7
3	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1,996	4.5
4	ジェイビーモルガンクリアリングコープセク	1,369	3.1
5	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	1,072	2.4
6	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	959	2.2
7	野村総合研究所	879	2.0
8	三信	869	2.0
9	メロンバンク エヌエー トリーティー クライアント オムニ バス	694	1.5
10	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	691	1.5
	合計	15,900	36.6

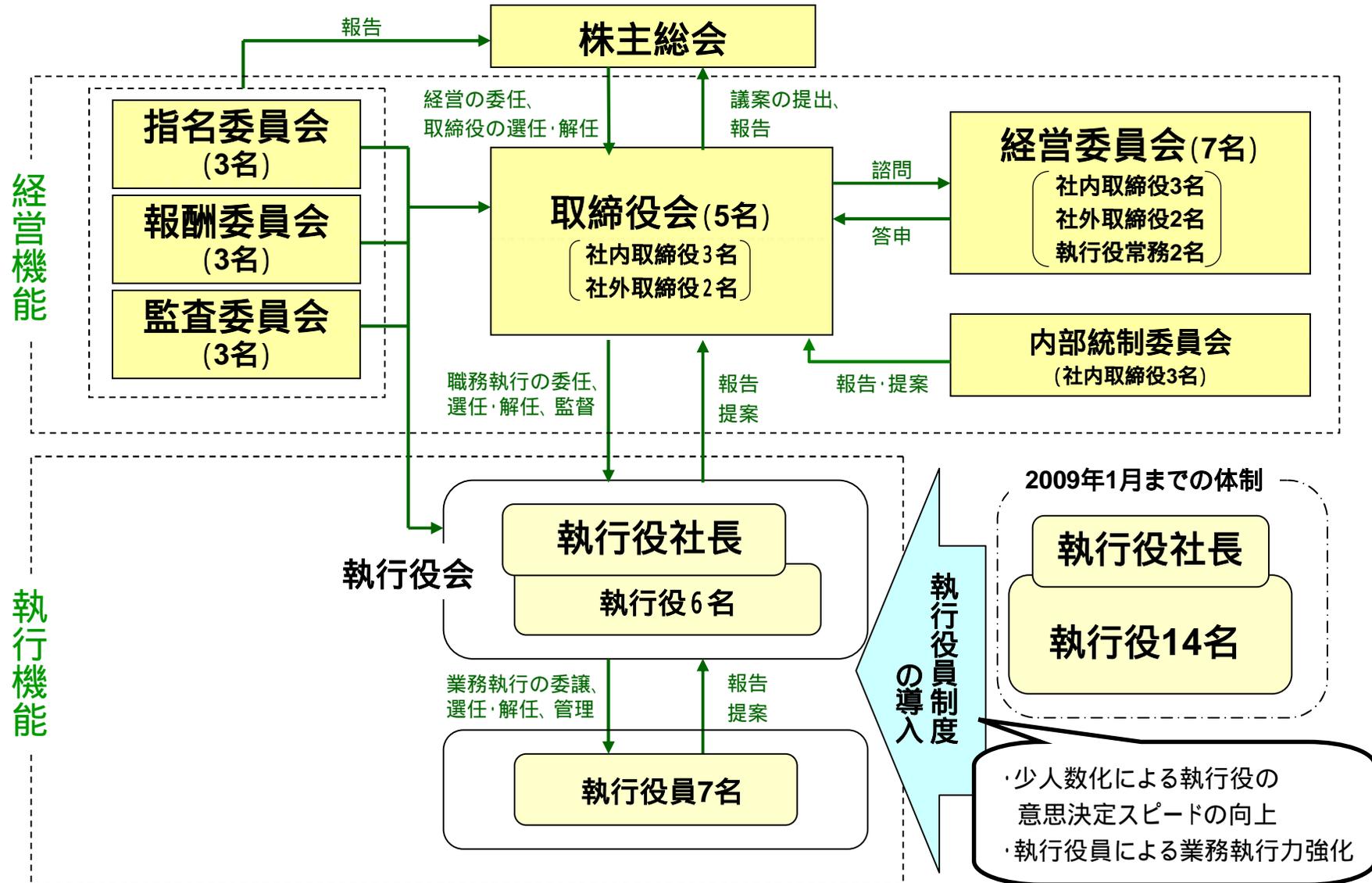
(注) 当社は、自己株式1,023,061株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、出資比率は自己株式を控除して算出しております。

	1997年3月末	2009年3月末	2010年3月末
個人	35.1%	38.7%	40.1%
外国人	11.4%	28.0%	27.1%
信託銀行	4.3%	9.5%	9.5%

ガバナンス体制

「委員会設置会社」

2010年3月末現在



ガバナンス体制

参考資料

2009年JCGIndexが**50**点以上の会社(110社)

順位	JCGIndex	企業名	順位	JCGIndex	企業名
1	82	株式会社 東芝	23	69	三菱電機 株式会社
2	81	ソニー 株式会社	23	69	アンリツ 株式会社
2	81	スミダコーポレーション 株式会社	23	69	東京海上ホールディングス 株式会社
2	81	イオン 株式会社	23	69	*(1社)
2	81	株式会社 大和証券グループ本社	30	67	花王 株式会社
6	78	株式会社 ニッセンホールディングス	30	67	テルモ 株式会社
7	77	帝人 株式会社	32	66	参天製薬 株式会社
8	76	株式会社 パルコ	33	65	太陽誘電 株式会社
9	75	オムロン 株式会社	33	65	** (2社)
9	75	株式会社 リモナホールディングス	36	64	ヤマハ発動機 株式会社
11	74	昭栄 株式会社	36	64	日本写真印刷 株式会社
11	74	エーザイ 株式会社	38	63	株式会社 ローソン
13	73	アサヒビール 株式会社	38	63	日本毛織 株式会社
13	73	コニカミルタホールディングス 株式会社	38	63	日本電産 株式会社
13	73	三菱商事 株式会社	38	63	三井物産 株式会社
13	73	野村ホールディングス 株式会社	38	63	*(1社)
13	73	株式会社 ベネッセコーポレーション	43	62	新日鉱ホールディングス 株式会社
18	72	旭硝子 株式会社	44	61	船井電機 株式会社
18	72	いちよし証券 株式会社	44	61	ヤマハ 株式会社
20	71	株式会社 リコー	44	61	三菱UFJリース 株式会社
21	70	株式会社 スカパーJSATホールディングス	44	61	** (2社)
21	70	株式会社 メイテック	49	60	旭化成 株式会社
23	69	双日 株式会社	49	60	株式会社 アドバンテスト
23	69	株式会社 資生堂	49	60	東京エレクトロン 株式会社
23	69	コスモ石油 株式会社	49	60	住友商事 株式会社
			49	60	株式会社 損害保険ジャパン
			49	60	中部電力 株式会社
			49	60	*(1社)
			56	59	積水ハウス 株式会社
			56	59	宇部興産 株式会社

出所：日本コーポレート・ガバナンス研究所 (JCGR)

いちよし証券

2010年1月 いちよし証券作成

評価する際の視点

JCGR コーポレート・ガバナンス原則

株主の観点からのガバナンス

明確な企業業績目標

最高経営者の責任体制

独立取締役を中心とする取締役会の存在とその経営監督機能

業績目標を実現するための最高経営責任者の経営執行体制

コンプライアンス、内部統制および社会的責任等を柱とするリスクマネジメント

株主に対するアカウンタビリティ

IR活動を通じた株主への適切な情報提供

ディスクロージャーによる他のステークホルダーに対する透明性の確保

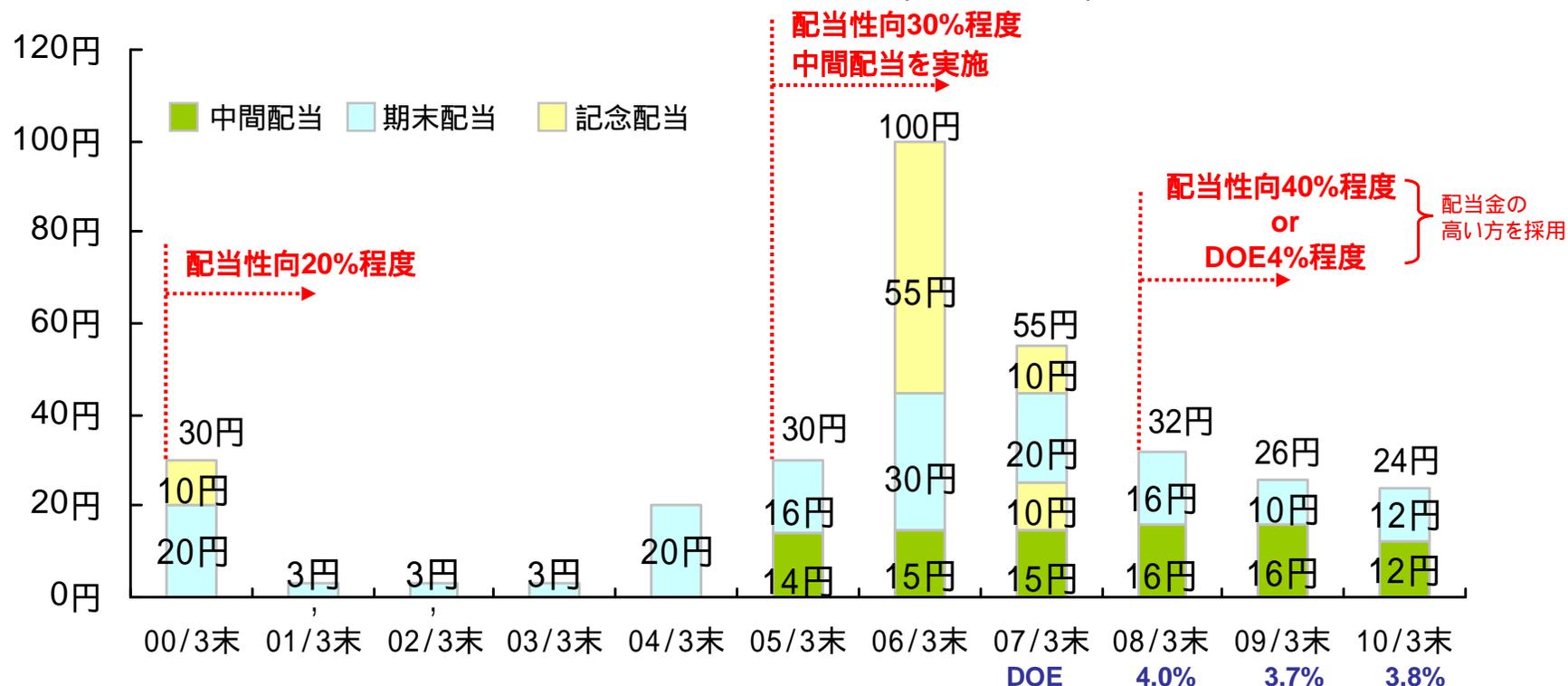
*100点満点の64点以上が「高」JCGインデックス企業」

当社は、日本コーポレート・ガバナンス研究所 (JCGR) による東京証券取引所市場第一部上場企業を対象とした第8回コーポレートガバナンス調査において第18位に選定されました。

利益還元

配当状況

配当額・配当性向等の推移(1株当たり)



自己株式の消却

				消却率
1998年9月～2004年1月	自社株買い / 消却	11,841,000株	@264.55円	20.2%
2008年1月～3月	自社株買い / 消却	1,699,200株	@1,032.31円	3.5%
2008年11月～2009年1月	自社株買い / 消却	1,957,500株	@673.03円	4.2%
	合計	15,497,700株		合計 27.9%

(参考)
2010年3月末発行済株式数 44,431,386株

この資料は、株主の皆様等に対する当社の情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このページに掲載された資料の情報に基づき、株式等の有価証券投資を判断される場合には、銘柄の選択、売・買の別、投資の時期などの最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。

この資料には、いちよし証券グループの将来についての計画や戦略、財政状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定に基づく見込みです。市場動向、経済情勢、金融業界における競争激化、法規制や税制などに関わるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ将来の財政状態および業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

商号等 : いちよし証券株式会社 金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第24号
加入協会: 日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会